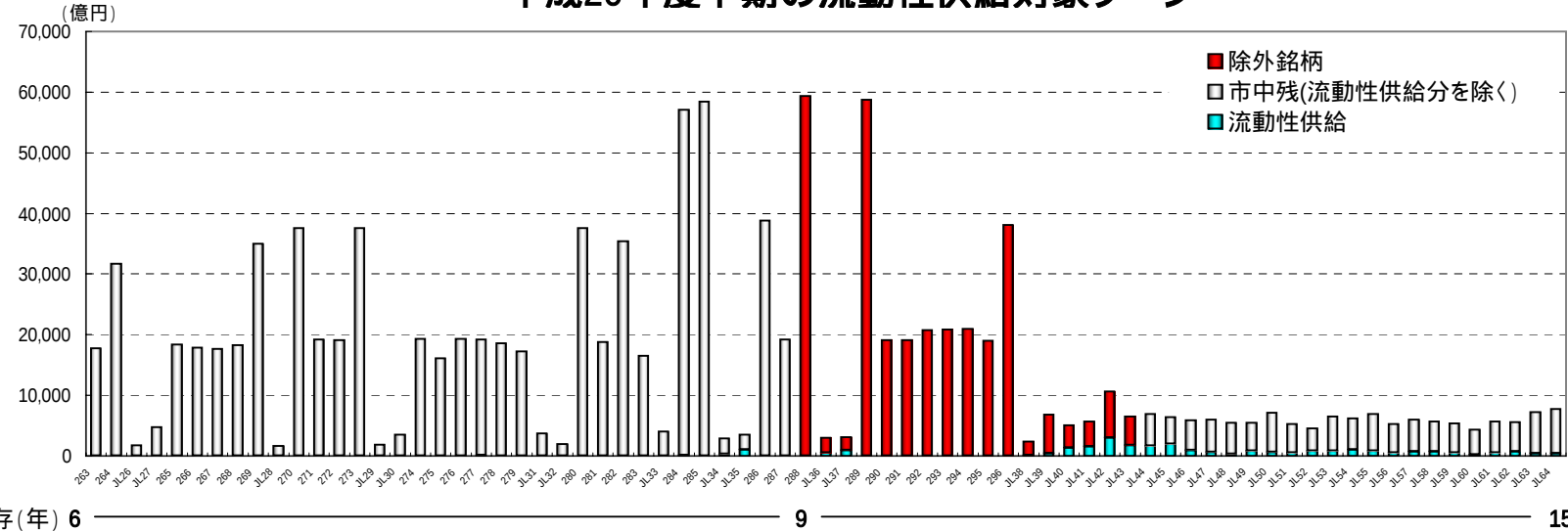
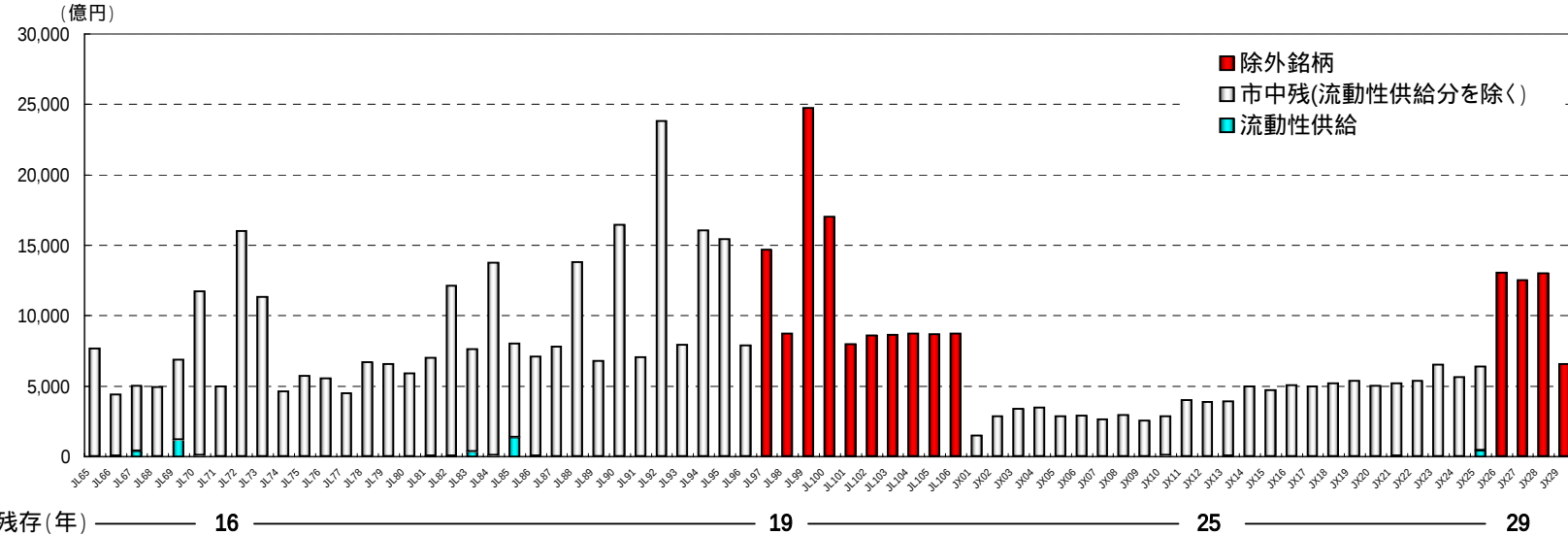


残存6年～15年程度

平成20年度下期の流動性供給対象ゾーン



残存16年～29年程度



注 : JLは20年債を、JXは30年債であることを表す。
残高は10月末現在

国債市場特別参加者制度基本運営要領の主な改正の概要

○ 第 非価格競争入札の応募限度割合の拡大

第 非価格競争入札における応募限度額算出の際に使用する当該国債の入札における価格競争入札及び第 非価格競争入札による落札額の合計額又は利回り競争入札による落札額の10%相当額を15%相当額に拡大。(平成21年1月より実施)

○ T-Bill(「国庫短期証券」)発行開始に伴う変更

TB(割引短期国債)・FB(政府短期証券)の統合発行開始に伴い、基本運営要領中の「割引短期国債及び政府短期証券」及び「政府短期証券」とあるものを「国庫短期証券」に統一。(平成21年2月より実施)

なお、統合発行開始前に発行された、TB・FBについては、統合発行開始後においても、「国庫短期証券」とみなして規定を適用するよう、関係法令を含め改正する予定。

各年限ごとの直近1年間の第 非価格競争入札実績

(単位: %)

	応募実績総額の 応募限度総額に対する割合	各回・各社ごとの応募状況(応募した場合の応募限度額に対する割合)の分布			
		50%未満	50%以上90%未満	90%以上100%未満	100%
2年債	21.8	0.0	0.0	4.8	95.2
5年債	74.9	1.6	2.6	3.2	92.6
10年債	40.3	0.9	2.6	4.3	92.2
20年債	64.0	1.3	1.9	3.1	93.8
合計	48.8	1.1	2.1	2.6	93.2

(注) 2008年1月債から2008年12月債までの合計。ただし、20年債は2007年12月債から2008年11月債までの合計。

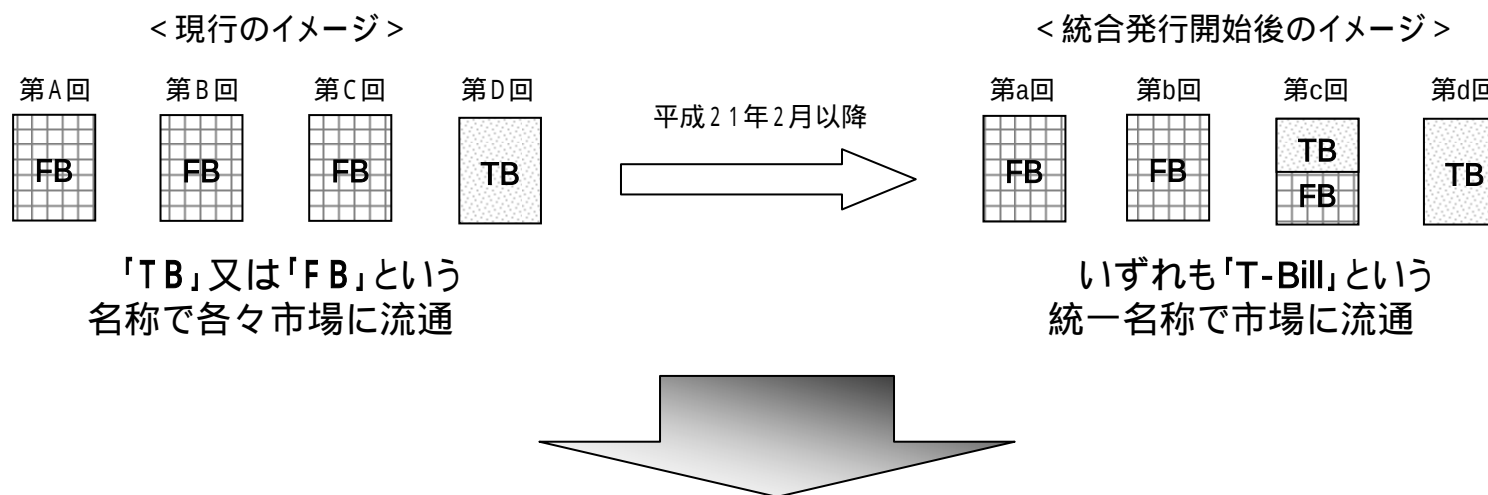
T B (割引短期国債)・F B (政府短期証券)の統合発行について

現行のT B・F Bの財政制度上の位置付け等は変更せず、市場で流通する名称のみ変更

既存のT BとF Bとの区別を明確にすべく、以下のとおり、新たに統一名称を付与

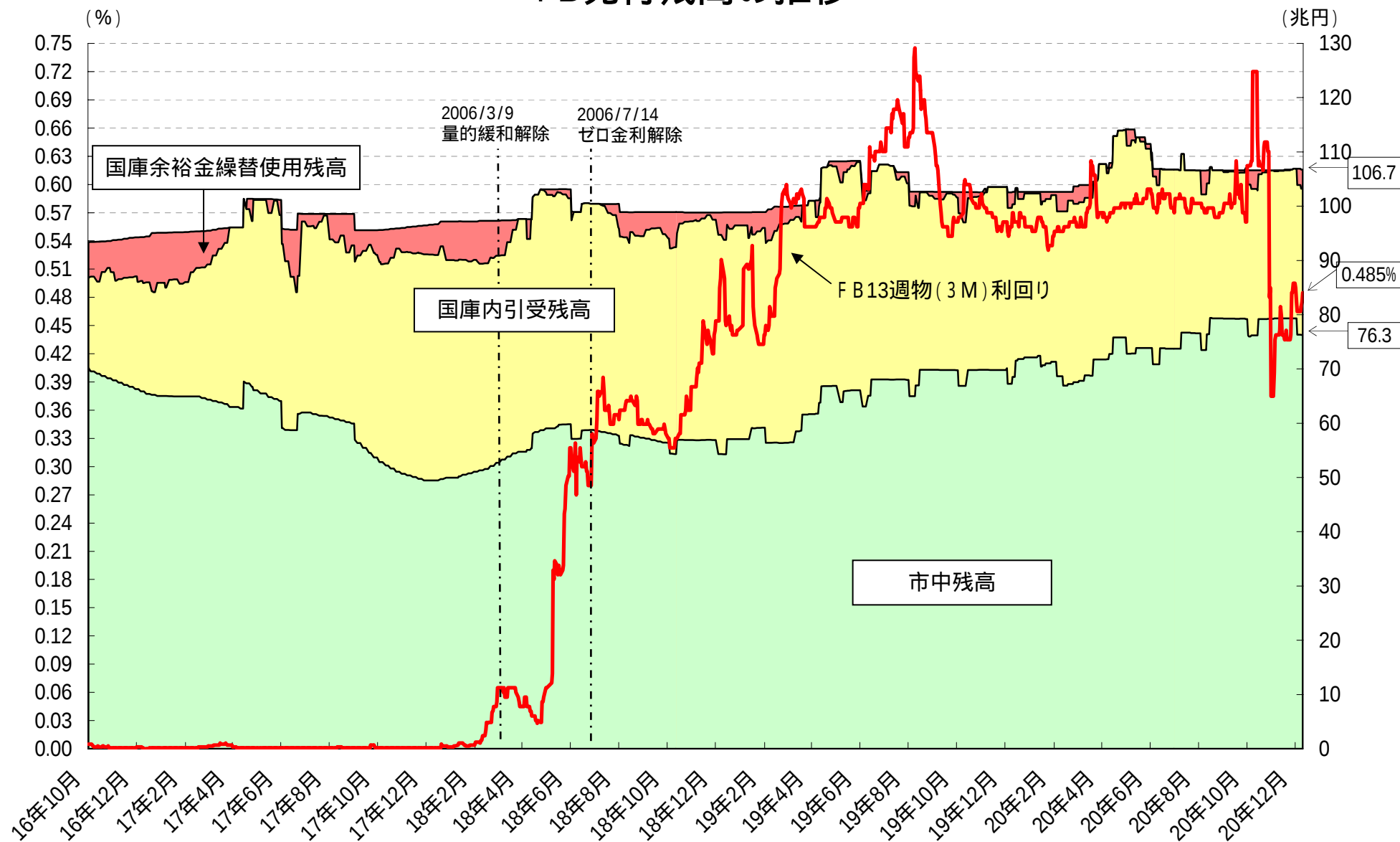
- ・日本語名 : 国庫短期証券
- ・英語名 : Treasury Discount Bills
- ・略 称 : T-Bill

平成21年2月から、「T-Bill(国庫短期証券)」という統一名称の下で、現行のT B・F B及びその統合銘柄の発行を開始



T B・F Bの統合発行の実施により、T Bの年間発行額をきめ細かく設定することが可能となり機動的な発行計画の策定に資する

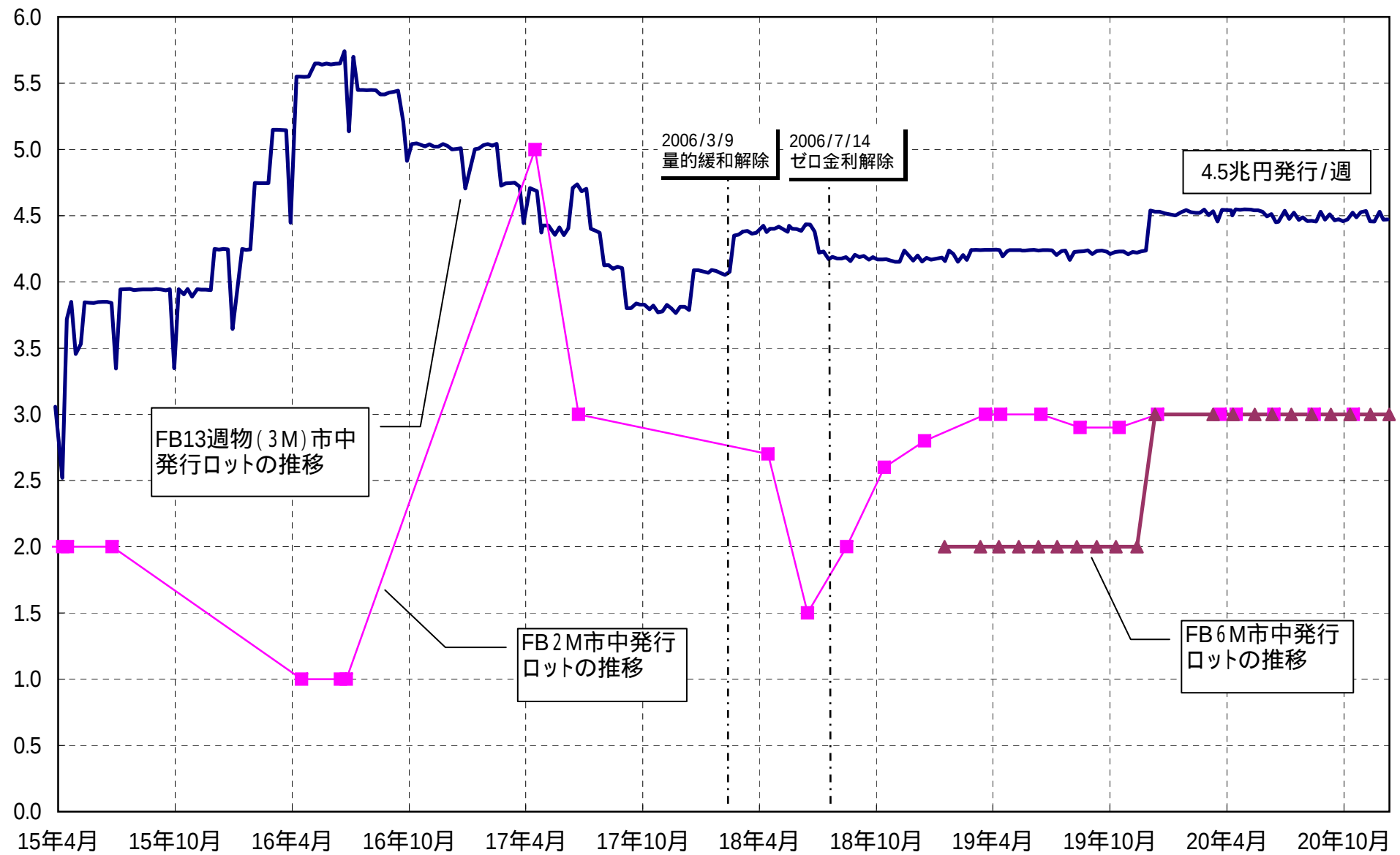
FB発行残高の推移



「市中発行残高」は発行時の市中残高であり、日銀による市中からの買入分は考慮していない。

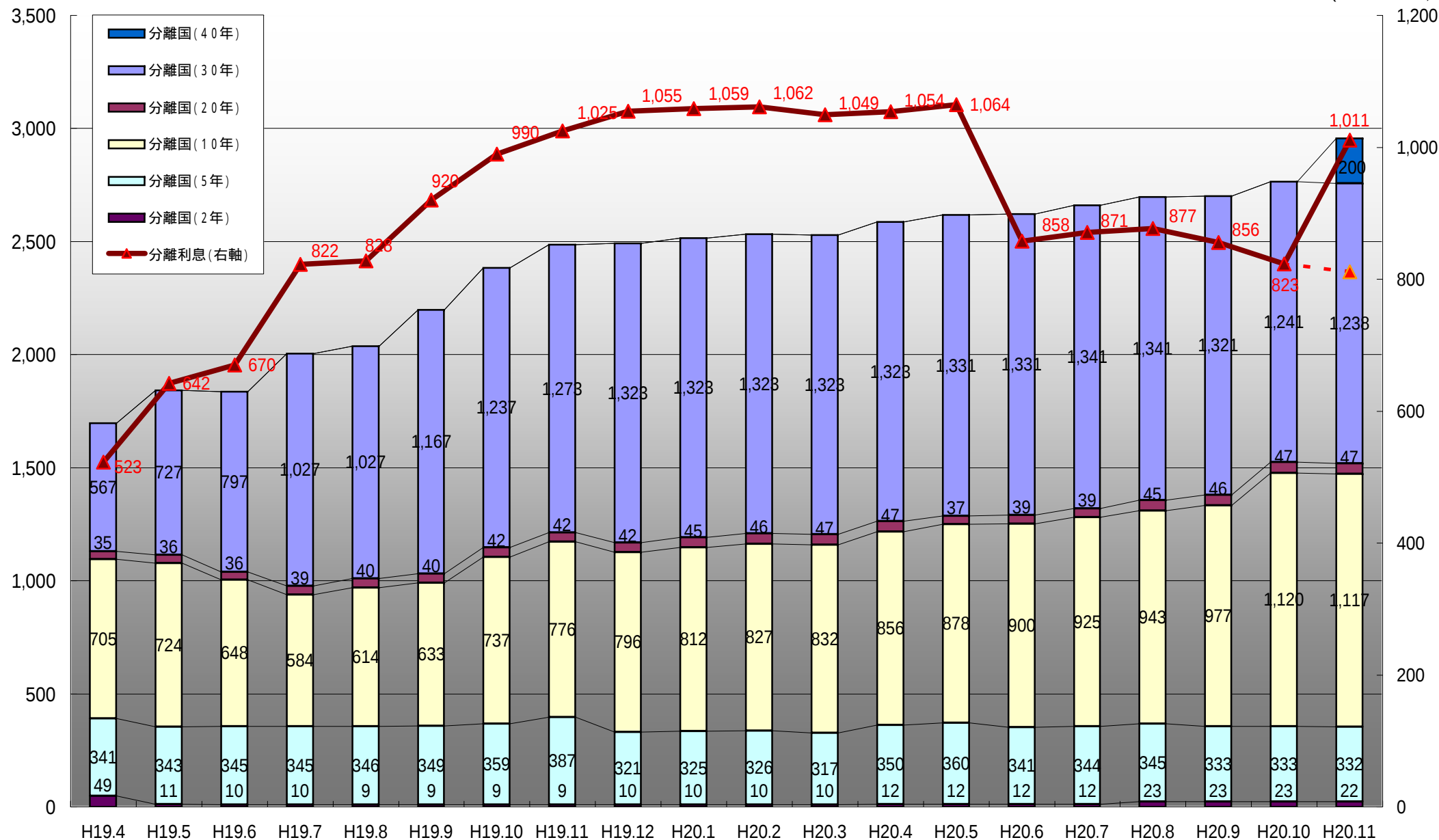
FB市中発行ロットの推移

(兆円)



分離元本及び分離利息振替国債残高の推移

(単位: 億円)



(注) 分離利息の残高については、H20.11.21の買入消却入札による消却分を考慮すると、点線のとおり推移する。

分離利息振替国債の買入入札状況

入札日	国債 振替日	代金 支払日	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	買入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	買入平均 価格格差 (円)	買入最大 価格格差 (円)
H20.6.9	H20.6.12	H20.6.13	200	603	200	3.02	▲ 0.110	▲ 0.110
H20.11.21	H20.11.27	H20.11.28	200	388	200	1.94	▲ 0.121	▲ 0.120